

4. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	4-2
II	分析項目ごとの水準の判断	4-4
	分析項目 I 教育の実施体制	4-4
	分析項目 II 教育内容	4-8
	分析項目 III 教育方法	4-13
	分析項目 IV 学業の成果	4-18
	分析項目 V 進路・就職の状況	4-21
III	質の向上度の判断	4-25

I 教育学部の教育目的と特徴

- 1 教育学部では、人間に対する深い洞察と共感的態度を基盤に、人間と人間のふれあう社会のさまざまな領域において創造的に問題解決のできる人材の養成を目的としている。
- 2 この目的を達成するため、人間の発達と成長を軸とする総合的な人間科学の基礎にあるのは教育学と教育心理学であるという趣旨のもと、「幅広い総合人間科学としての教育学と心理学に関する教育を通して教育および心理学の分野に関わる専門的能力の育成を図る」という中期目標を設定している。具体的には、教育学系と教育心理学系という二つの系を設け、さらに教育学系には国際教育文化コースと教育社会計画コース、教育心理学系には人間行動コースと心理臨床コースの4コースを置き、この二領域を総合的に学びつつ、学年進行にともない専門性を深めていく方法をとっている。
育成する人間像としては、次の5つのタイプを想定している。(1)大学院課程を経て、国内外の高等教育機関・研究機関等において教育・研究にたずさわる専門研究者。(2)各種機関において教育・福祉分野の実務や指導に携わる専門家。(3)官公庁及び民間企業等で人材育成や能力開発、組織管理など教育や心理に関わる実務や指導に携わる専門家または研究者。(4)地域社会、国際社会において、ボランティア活動等を含む教育的活動や福祉的活動の実務や指導に携わる専門家。(5)心理カウンセラーとして心理相談や心理ケア等の専門活動に携わる専門家や指導者ならびにボランティア活動家。
- 3 上記のような人間像をもとに、「アドミッション・ポリシーをいっそう周知させ、これに沿って資質、能力、適正等を的確に評価する入学者選抜方式を実施する」という中期目標を設定し、次のような入学者選抜方式で入学者を受け入れている。個別学力検査前期日程では、特定科目に偏らない主要科目全般の総合的な到達度を重視し、基礎学力の優れた者を選抜する。その一方、個別学力検査後期日程では教育学・心理学の専門性を重視し、その高度な研究を推進しうる人材及び種々の現場で実践的な知・技を発揮しうる人材の適性を測るために小論文と面接による選抜をおこなう。小論文では論理的な思考・分析能力・表現力を測り、面接では教育学・心理学の学習・研究に対する資質及び人間に対する深い関心と理解力を問う。
この他に、深い異文化理解と国際性を備えた教育・心理分野の専門家を育成するという方針のもと、学部教育の国際化に向けた留学生への特別支援と学生の海外派遣体制の整備と充実を行うとともに、帰国子女・外国人留学生入試を実施し、さらに資質の高い外国人留学生を積極的に受け入れている。
- 4 本学部の卒業生の進路の特色は、約4割が大学院進学をすることである。また、就職する卒業生も、中・高校の教員をはじめ地方公務員、家庭裁判所、教育関係の民間企業、大手銀行、商社、広告など多様な進路をとっている。
- 5 本学部では、現在、教育目標を実現化するための実践的教育システムの構築を目指し、FDによる教員の教育技術の向上、学生への学習・生活相談への支援体制の充実、教育環境の整備など多くの取組を推進している。また学校教育、生涯発達、特別支援教育など教育学部の特徴を生かした領域分野での社会・地域連携と国際交流を促進している。
- 6 これらの取組により本学部の教育目的は実現されているが、今後も引き続き基礎教育と専門教育のさらなる充実を図り両系の有機的連関を促進するために、教育方法、教育の実施体制、学生への支援システム、社会との連携、国際交流などに関する中期目標を設定し、その達成のために計画の改善、向上を図っていく。

[期待される関係者とその期待]

在校生・受験生及びその家族，卒業生，卒業生の雇用者，教育委員会をはじめ小・中・高等学校など地域の教育行政機関や民間の教育機関，PTA など，地域の教育に関わる多くの人々から高い能力を持つ研究者・専門家の育成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は、教育学系・教育心理学系の2つの系と各系を構成する二つのコースから編成されており、それぞれ資料1-1-Aに示すような教育目的を持っている。

資料1-1-A 教育学部の系およびコースの構成と教育目的

系	コース	コースの教育目的
教育学系	国際教育文化コース	国際化は現代日本社会のあらゆる面で要求されているが、特に国際的視野から教育問題を見つめることは重要な課題となっている。国際教育文化コースはそうした社会的ニーズに対応して欧米及びアジア諸国における教育思想・教育哲学の研究、諸外国及びわが国における教育制度の実践・異文化理解教育及び国際教育交流、留学といった国際的次元を有する教育諸問題について学ぶことを目的としている。
	教育社会計画コース	現代社会は生涯学習の時代を迎えている。その生涯学習社会は地域文化・環境問題、地域進行・経済問題・職業技術・労働問題・青少年・女性問題などの諸問題を抱え、これらの問題解決のためにはこれらの問題をここに導いた歴史社会的基盤についての究明と現状に関する精緻な科学的分析を基礎とした行政レベルでの現実的対応が求められている。教育社会計画コースは、未来を見通した総合的教育計画に結びつく課題及び歴史的社會に見られる教育現象について学ぶことを目的としている。
教育心理学系	人間行動コース	人間の行動は、そのひとの精神的・身体的状態、価値観、人間関係、あるいは社会的・文化的状況などの違いによって大きく異なる。私たちを取り巻く社会環境は、いま大きく変化している。この状況に創造的に対処していくには、文化を超えた普遍的な行動様式、さらには文化特有の行動様式や物の見方や考え方を習得する必要がある。人間行動コースは、そのような視点から、思考や感情、動作の発達メカニズム、教授・学習過程のメカニズム、人間関係・社会規範の形成や変化、コミュニケーション、望ましい集団・組織の在り方など、人間行動に関する心理現象について、学際的かつ科学的に学ぶことを目的としている。
	心理臨床コース	現代の高度な科学技術・情報化社会、価値観の多様化、高学歴の社会の中に生きている私たちの心は、いろいろなストレス、不信感、不和感に悩まされている。そのため、暴力(家庭内、校内)、登校拒否、ストレス病、非行、犯罪、障害などが異常なまでの勢いで増加しており、いまやその治療対象は、教育的、社会的、福祉的に重要な緊急課題である。心理臨床コースは、いろいろな心理的悩みや障害を持つ人間の物の見方や考え方や感じ方等についての基礎的問題やその治療対策にあたっての様々な治療技法について学ぶ目的としている。

* なお学生は2年次の後期にいずれかの系を選択し、3年次から系に所属することになる。

参照:『九州大学教育学部履修の手引き』, 教育学部 HP「各コースについて」

(URL: <http://www.edu.kyushu-u.ac.jp/html/gakubu/course/>)

学生定員および現員は資料1-1-Bに示すとおり適正に定員を満たしている。定員充足の適正化に向けては、オープンキャンパス時に学部卒業生の協力を得ながら独自のプロ

グラムを実施するなど学部に関心を持つ受験生の確保に努めている。

資料 1-1-B 教育学部の学生定員と現員（平成 19 年 11 月 2 日現在）

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	現員	充足率 (注2)	定員	現員	充足率 (注2)	定員	現員	充足率 (注2)	定員	現員	充足率 (注2)
計 (注1)	49	53	108%	49	52	106%	49	54	110%	49	53	108%

注 1：計は、各年度の入学者数。

注 2：充足率は小数点以下を四捨五入。

本学部は学校教育法第 66 条但書にもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者を教員が所属する組織としている。教育研究上の責任部局は資料 1-1-C に示すとおりであり、その運営は構成員からなる学部教授会によって行っている。

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年度より教育研究上の責任体制をより明確にするため、教授、准教授、助教を配置している。指導教員数についても資料 1-1-D に示すとおり設置基準を満たしている。

資料 1-1-C 教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

系	責任部局
教育学系	人間環境学研究院（教育学部門）
教育心理学系	人間環境学研究院（人間科学部門）

資料 1-1-D 専任教員の配置状況（平成 19 年 6 月 1 日現在）

系	コース	教授	准教授	講師	助教	計	大学設置基準上の必要教員数
教育学	国際教育文化コース	5	4	0	2	18	8
	教育社会計画コース	3	3	0	1		
教育心理学	人間行動コース	4	3	0	1	14	
	心理臨床コース	4	2	0	0		
計		16	12	0	4	32	8

本学部の専任教員数及び非常勤講師数は資料 1-1-E に示すとおりであり、教員一人当たりの学生数からみて教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料 1-1-E 担当教員配置状況（平成 19 年 6 月 1 日現在）

	教授	准教授	助教	小計	非常勤講師	学生数	教員 1 人当たり学生数
教育学部	16	12	4	32	教職 23 学部 12	224	7

観点 教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育の質の向上および改善に関する基本方針として，中期目標「FDによる教員の教育技術の向上を推進する」がある。この実現のために，教員相互の授業見学，学生支援ニーズ調査，学生による授業評価と結果に関する個々の教員へのフィードバック，教員と学生との懇談会などを実施し，さらに，これらの結果を教育活動の改善に反映させるために，学部 FD 研修会において教員間で情報共有や問題点の検討などを行っている（資料 1-2-A）。評価委員会も中期計画・年度計画の進捗状況に照らしてほぼ毎月開催している。

資料 1-2-A 教育内容，教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	学務上の課題：教務委員会 学生の大学生活に関係する課題：学生委員会
改善に向けた実施体制と取組	①FD委員会により，毎年1月および7月に学生による授業評価を行っている。担当授業科目における評価結果を教員に個別に返却し，かつ評価結果の感想を含めた今後の授業のメッセージを発信してもらうようにしている。 ②学生委員会により，学生支援ニーズ調査を毎年実施し，その結果をFD研修会等で検討し，学生に対する指導，支援に反映させている。 ③教員と学生との懇談会を平成19年度から6月・12月の2回実施し，学生による教育学部教育の声，例えば授業内容，授業科目の配置や時間数，卒論指導体制，学部HP，学生ニーズを反映した物的条件整備，事務サービスなどを探る機会となり，教授会やFD研修会で前向きに検討している。
改善の状況	①教育活動に関する学生および教員の関心が高まり，学生による受講姿勢，計画的なシラバスのもとでの授業運営の活性化が図られている。 ②施設，設備，情報提供などの見直し，また学習用に必要な図書確保や学生サロンの設置計画に見られるように，改善が学生ニーズを反映のうで図られるようになった。

また，上の中期目標実現のために「全ての教員にFD企画への参加を徹底する」という中期計画を設定し，FD委員会が資料1-2-Bに示すように研修会を実施している。

資料 1-2-B 教育学部におけるFD研修会の実施状況（平成19年12月現在）

開催年度	開催日	参加人数	主なテーマ
16	10/13	25	「新たな授業評価に向けて」本学教育学部八尾坂修教授による講義と意見交換。
17			「学生による授業評価」の実施にあたって質問項目を精査し，マークシート方式を導入した。平成18年1月に同調査を実施し，各教員に分析結果をフィードバックした。
18	1/19	26	野島一彦教育学部長による「学部教育の改革の基本構想について」の報告と意見交換。
19	第1回 (4/11)	23	平成19年1月に学生委員会が実施した「学生支援ニーズ評価」結果に基づく意見交換。
	第2回 (6/13)	21	前年度後期の「学生による授業評価アンケート」の授業毎のプロフィール，授業評価の在り方について，感想，意見，コメントの交換。
	6/25～ 29		授業見学週間。学部の教員相互で授業見学を行い，その感想を教授会で報告し，授業効果や運営を考える機会をなっている。
	第3回 (9/12)	22	前期の授業見学に基づく協議。今年度前期の授業アンケートについて第2回と同様に実施するが，できる限り，授業改善のための建設的な意見交換の実施。

第 4 回 (10/10)	24	「学生相談からの最近の問題意識」本学高等教育開発推進センター田中健夫准教授による講演。
12/17～ 22		授業見学週間。学部の教員相互で授業見学を行い、その感想を教授会で報告し、授業効果や運営を考える機会となっている。

根拠資料:授業評価に関わる関連データ, 学生支援ニーズ調査, FD 研修会講演資料等。

全学 FD は資料 1-2-C に示すテーマで実施され、本学部からも教員が参加している。これを通じて新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、全学教育における課題の共有化を図っている。例えば教養教育については、必修科目を配置し、また幅広い視野の確保と学習のため文系・理系コア科目を履修させるなど、多くの選択科目を配置している。(詳細は「分析項目 II 教育内容」における「観点 教育課程の編成」特に資料 2-1-D を参照。)

資料 1-2-C 全学 FD の実施状況

	本学部の参加者数		テーマ
平成 16 年度	第 1 回	4 人	新任教員の研修, GPA 制度の導入に向けて, 18 年度問題とそ の対応, 大学院教育の新展開
	第 2 回	6 人	
平成 17 年度	第 1 回	1 人	新任教員の研修, 大学評価を知る, TA のあり方
	第 2 回	6 人	
平成 18 年度	1 人		新任教員の研修, コアセミナーの目標と課題, GPA 制度が目 指すこと
平成 19 年度	4 人		新任教員の研修, 認証評価で見出された九州大学の教育課題 と今後の対応

出典: 教授会資料

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部は教育学系と教育心理学系の二つの系から編成され、専任教員の配置は大学設置基準上の必要教員数を満たしている状況にある。また学生の在籍状況も適正であり、教員一人当たりの学生数からみても教育指導の遂行に必要な教員数は十分に確保されており、教育の実施体制は適切に構成されている。

本学部の取り組みの特徴として、主に教務、学生、FD の三つの委員会による教育改善活動の定着という点があげられる。なお平成 17 年度からは、教育の質の改善サイクルの樹立をめざして、各学期末の授業評価に加えて、学生支援ニーズ調査や学部長も出席する学生懇談会を実施し、学生の現状、要望、教育ニーズを直に把握し、その結果を教育課程の編成などに反映させてきた(参照: 分析項目 II)。さらに、19 年度からは教員相互の授業参観や授業改善を目指す FD 研修会を開催し始めている。

これらの試みにより、学生と教員の双方に教育改善に対する積極的な姿勢と一連の活動が定着しており、従って教育改善活動は軌道に乗り、高い水準を維持していると言える。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて、教育目的（前掲資料1-1-A）を設定し、資料（2-1-A）のように教育課程並びに卒業要件を定め、授与する学位として学士（教育学）を定めている。

資料2-1-A 九州大学教育学部規則（抜粋）

第3章 教育課程の編成

第6条 教育学部における教育課程（九州大学21世紀プログラムを除く。）は、全学教育科目及び専攻教育科目をもって編成する。

第4章 授業科目の履修及び単位の修得

第8条 教育学部の卒業の要件（九州大学21世紀プログラムの教育を受ける学生の卒業の要件を除く。）は、教育学部に4年以上在学し、次の各号に定めるところにより、128単位以上（卒業論文6単位を含む。）を修得することとする。

- (1) 全学教育科目：教養教育科目、共通コア科目4単位、コアセミナー2単位、文系コア科目6単位、理系コア科目6単位、言語文化科目、言語文化基礎科目12単位、健康・スポーツ科学科目2単位、文系基礎科目4単位
- (2) 総合選択履修方式による全学教育科目及び専攻教育科目のうちから12単位以上
- (3) 専攻教育科目：必修科目学部共通基礎科目4単位、各系共通科目2単位、卒業論文科目10単位、選択科目各コースの選択科目の第1群から24単位、第2群から14単位合計38単位、自由科目教育学部の授業科目（必修科目及び選択科目から履修した授業科目を除く。）及び他学部の授業科目のうちから26単位以上

本学部の教育課程は、全学教育科目と専攻教育科目を楔形に配置し、また学問研究の急速な発展やその社会利用の多様な展開に対応して、学生の個性ある多面的な能力を柔軟に発揮させることを趣旨とする「総合選択履修方式」を全学的な制度として設定するなかで、4年間の一貫教育を実施している。

教育課程の編成は、全学教育から専攻教育へと、幅広い知識・学問から資料（2-1-B）で示すような教育学や教育心理学の特定領域へと焦点化させるとともに、初年度の段階から両分野の基礎を学び、学年進行とともにその専門性や総合性を深めつつ、最終的に両分野の融合を図るという方針をとっており、最低修得単位数を資料（2-1-C）のように定めている。

資料2-1-B 各系の教育課程編成・専攻教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
教育学系	第1学年前期に教育学基礎セミナーを修得し、後期には学部共通基礎科目（教育学概説、教育心理学概説）を修得する。第2学年時より系別の必修科目として教育学文献購読を修得することが求められる。この他、第2学年時以降から、教育学インターンシップ、教育学ボランティア演習、教育学フィールドワークからいずれかの選択履修が求められる。また、並行して所属コース並びに他コースより専攻教育科目を履修し、それを踏まえて卒業論文を作成する	国際教育文化コースと教育社会計画コースの二つのコースを持つ。国際教育文化コースには教育哲学、比較・国際教育、異文化間教育論、教育方法学、教育情報システム、教育人類学において9専攻科目があり、教育社会計画コースには教育社会史、教育法制、教育経営、地域教育社会学、教育組織社会学、社会教育思想論、社会教育計画論に8専攻科目がある。

教育心理学系	第1学年前期に教育学基礎セミナーを修得し、後期には学部共通基礎科目（教育学概説，教育心理学概説）を修得する。第2学年前期には心理統計，心理テスト法，教育測定・評価を履修することが求められる。続いて後期には心理学実験Ⅰを，3年次後期には心理学実験Ⅱを系の必修科目として修得する。これ以外に並行して，所属するコース並びに他コースより専攻教育科目を履修し，それを踏まえて卒業論文を作成する。	人間行動コースと心理臨床コースの二つのコースよりなる。人間行動コースには教育心理学，発達心理学，社会心理学，人間環境心理学の7専攻科目があり，心理臨床コースには，カウンセリング，発達臨床学，発達相談学，生涯発達学の領域に8専攻科目がある。
--------	--	---

資料2-1-C 全学教育科目と専攻教育科目の最低修得単位配分

	全学教育	専攻教育	総合選択履修	総単位数
教育学部（教育学系・教育心理学系共通）	36 単位	80 単位	12 単位	128 単位

全学教育は，資料（2-1-D）に示されるように「教養教育科目」と「基礎科目」から構成されている。要諦の部分は必修科目を配置し，幅広い視野を確保するための選択科目は多数配置している。特に，高校での限られた科目履修を補填するため，文系及び理系コア科目に最低修得単位数を設定し幅広い学習を促している。

専攻教育は，本学部の教育目的に沿って，資料（2-1-B）で示されるような各教育課程の特色を活かし，それぞれの系やコースに沿って構成するとともに，学生が現場や現実での経験をとおして主体的に学ぶための実験・実習，フィールドワークなど実践的特徴をもつ授業科目も豊富に配置している。

資料2-1-D 科目構成

科目区分		各科目の目標	最低修得単位数			
			科目区分の単位数	総合選択履修方式	合計	
全学教育科目	共通コア	市民的生活のために必要となる基盤の形成	4	12	128	
	コアセミナー	大学での学びへの適応の促進，学習意欲の向上（教育学部では教育学部基礎セミナーとして位置づけ実施している。）	2			
	文系コア 理系コア	各分野の知識や見解がいかなる問題意識から形成されその形成にどのような方法やものの見方が働いているかという学問のコアの理解	6			12
			6			
	言語文化	国際社会を積極的に生きるために必要な，また，外国語運用能力を涵養・向上させ，異文化理解と国際的感覚，国際的教養の育成	12			
	健康・スポーツ科学	健やかな人間性を有する人材の育成	2			
基礎	文系基礎	各学部・学科で専攻教育を学習する上で必要な科目	2			
	理系基礎	* 情報処理科目については，「情報処理演習Ⅰ」（1）を修得することが望ましい				
	情報処理					
総合選択履修方式		幅広い教養を養うため，他学部・学科で開講されている全ての授業科目も履修できる方式				

専攻 教育科目	学部共通基礎科目		人間の存在、人間の発達や成長、あるいは人間と社会の制度とのかかわりなどについて教育学や教育心理学の中の幅広い専門研究領域について学ぶ。	4	82	
	系 共 通	教育学系	必修科目	高年次で専攻科目を学ぶ前段階として、各系の学問領域に固有の基礎知識や基本的な方法論を学ぶ。		4
		教育心理学系				
	卒業論文科目		作成に関する指導演習を受け、卒業論文を作成する。論文評価は系毎に全教員による口述試験による。	10		
	選 択 科 目	第1群	選択科目	第1群は自分が所属するコース内の授業科目と指定された授業科目であり、自分が特に伸ばしていきたい専門的知識や方法を系統的に習得し、深める。第2群科目は同じ系内の開講科目で、自分の勉学や研究の幅を広げることを目的とする。		24
		第2群				14
自由科目		上記の授業科目以外に履修した科目	26			

出典：九州大学教育学部履修の手引き(2007.4)

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況コメント)

学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成に関して、前述の総合選択履修方式（前掲資料2-1-Cおよび資料2-1-D）に加え、次の資料（2-2-A）に示すように、教育目的と目指す人材の育成に努めている。

資料2-2-A 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

教育課程上の取り組み		区分	概要
コアセミナーの充実		全学教育	教育学のコアをベースに置きつつ、教育学・教育心理学に関する多様な分野を学べるように工夫し、カリキュラムを実施している。 根拠資料：『教育学部履修のてびき』、教育学部シラバス
研究 成 果 の 授 業 へ の 反 映	先端的研究成果を取り入れた授業	学部教育	すべての専門科目において、最新の研究成果を授業に反映させることが意図され、シラバスと授業内容に反映されている。
	大学院生との合同授業	学部教育	平成19年後期から学部生が大学院実習授業と合同形式で発達障害児の臨床実践が経験できる「障害児臨床演習」の授業科目が設置、実施されている。
参 加 体 験 型 授 業 の 実 施	フィールドワーク	学部教育	「教育学フィールドワーク」を開講。様々な「学びの場」で現地調査を行い「教育現象」の本質に迫ることをねらいとしている。 根拠資料：『教育学フィールドワーク報告書』
	ボランティア	学部教育	(1)「教育学ボランティア演習」を開講し、毎年10名以上の学生が参加している。学校、教育行政、社会教育団体等で種々のボランティア活動を行うことによって、それらフィールドの職業活動の特質を把握し、職業的な能力形成をおこなうと同時に、そうした職業に向けての現状の教育制度の在り方、中長期的な改革課題を検討することを究極的なねらいとする。 (2)大学院総合臨床心理センターでの臨床活動である「もくもくグループ」での集団による心理臨床活動のコ・セラピストとして参加し、発達障害を有する子どもの理解、臨床活動におけるプロ

			<p>グラムの作成および臨床活動の実際を経験する。「障害児臨床演習」として開講。</p> <p>根拠資料：『教育学ボランティア演習報告書』</p>
	インターンシップ	学部教育	<p>平成10年度に施行、13年度より授業科目「教育学インターンシップ演習」として実施。15年度からは前後期それぞれに開講。またそれに先立ち、インターンシップの理念や展開、教育的効果とくにキャリア教育についての理論的学習を行い、これら機能が高めるためのインターンシップ運営の仕方についても検討する。教育学部学生への社会からの課題探求能力育成のニーズを取り入れた教育学系専門教育科目と位置づけ、実社会での仕事の現場から教育学の課題を探究し、キャリア設計と卒業論文等専門的学習深化への契機を得ることを目的としている。</p> <p>受講者は2・3年生中心で、結果的に教育学系専攻学生ほぼ全員が履修する人気科目である。毎年10数名の学生が参加し、学校や教育行政、民間の教育関係機関にて就業体験的学習を行う。インターンシップや徒弟訓練に関する優れた卒業論文・修士論文が提出されており、また民間就職内定を辞退して卒業後浪人しながら教職への再チャレンジをするなど、意欲的な学生を多く輩出している。派遣の形態としては、福岡県教育委員会との協定に基づいた派遣、福岡県インターンシップ協議会の仲介による派遣、学生及び担当教員による個別事業所開拓による派遣などがある。</p> <p>根拠資料：『教育学インターンシップ演習報告書』</p>
実践的知識・技能の獲得	実験・実習科目の設置	学部教育	<p>実践的活動をとおして教育学や教育心理学に関する知識、技能の獲得を目指すための実験・実習系科目を数多く準備している。以下列挙。</p> <p>教育学フィールドワーク、教育学インターンシップ、教育学ボランティア、教育測定、心理実験Ⅰ、心理実験Ⅱ、心理統計、グループアプローチ論、心理テスト法、心理アセスメント論、障害児臨床演習、臨床アクション・メソッド論</p> <p>根拠資料：教育学部シラバス (http://dbs1.edu.kyushu-u.ac.jp/esylllass/)</p>
	ゲストティーチャーによる授業の実践	学部教育	<p>平成19年度初の試みとして、学校教師をゲストティーチャーとして招き「教育実践学」の科目を開講した。10名弱の学生が参加している。</p>
国際的人材の育成	外国語テキストによる授業	学部教育	<p>主に教育学系の専攻科目（教育学文献講読、比較教育学等）において授業科目が実施されている。</p>
	海外短期研修派遣制度	学部教育	<p>学生の実地体験による異文化理解を、課題探求能力の養成という観点から援助することを目的に設定され、平成13年度から18年度までに計15名の学生を派遣した。19年度は3名の派遣が予定されている。</p> <p>根拠資料：海外短期研修報告書</p>

本学部では、科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料2-2-Bに示すとおりである。

資料2-2-B 科目等履修生の在学状況（毎年5月1日現在）

	説明	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
聴講生	本学において、学部で開講する特定の授業科目の聴講を志願する者	46	24	20	16
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学部で開講する特定の授業科目の履修を志願する者	1	0	2	1

科目等 履修生	本学の学生以外の者で、学部の授業科目のうち一つは授業科目の履修を志願する者	15	7	3	3
全 体		62	31	25	20

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部では、全学教育と専攻教育科目の配置によって、4年間の一貫教育を実施し、専攻教育においては、教育学と教育心理学の融合をはかって、学生にとって幅広い知識と体験が統合されるように授業科目を配置している。さらに教育課程に関して、学生の多様なニーズを受けて、学術の発展動向を含む社会からの要請に対応させた総合選択履修方式や、先端的研究成果を反映した授業の提供等を含めて編成している。

特に、体験に基づく実践に役立つ学びをしたいという学生からのニーズを踏まえて、参加体験型授業の設置とともに、実践的知識・技能の獲得を目指した演習、実習科目の充実、海外短期研修派遣制度を含めた外国語教育の充実等の取り組みを継続してきている。なかでも資料2-2-Aに掲げた参加体験型授業では、フィールドワーク、ボランティア体験、インターンシップという活動を含む演習を開講し、学生の課題発見力や問題意識醸成に多大な効果が現れている。これは、学生の卒業論文の質の向上や、大学院への進学者の増加などにも明確な成果として大きく現れている。

これらの点から、教育内容について、関係者の期待を上回る水準にあると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学部では前述の教育目的を達成するため、資料3-1-Aに示す教育指導の方針と体制に基づき資料3-1-Bに示すような授業形態を組合せている。教員は講義・演習を前期もしくは後期で1:1もしくは2:1で開講し偏らないよう配慮している(根拠資料:前後期授業時間割表)。

資料3-1-A 九州大学教育学部の教育指導の方針と体制

教育学部カリキュラムポリシー	<p>本学部の教育課程は、全学教育から専攻教育へと幅広い知識・学問から教育学や教育心理学の特定領域へと焦点化させていくとともに、初年度の段階から教育学、教育心理学の基礎を学び、学年進行と共にその専門性を深めていくことを目指している。</p> <p>専攻教育に進学後は、本学部の長所である少人数教育の利点を生かしながら、人間の発達と成長を軸とした総合的な人間科学を目指し、専門領域の学問の習得と共に、教育学と教育心理学の二つの領域を総合的に学びつつ、それらの融合を図る。専攻科目はそれぞれの系やコースに沿って構成し、シラバス等において内容、評価基準等を明示する。また、専攻教育段階では理論的な学習のみならず、調査研究の技法をフィールド学習や実験・実習などで、社会との連携を保ちつつ、学生が主体的かつ実践的に学べるよう配慮する。</p>
教育指導体制	<p>第3学年の後期までに指導教員を選択し、その教員の研究室に入ることとなる。指導教員の指導のもとで専門分野の基礎的な学修をしつつ、自分の研究テーマを見つける。さらに卒業論文のための調査や実験を重ね、最終的に卒業論文を執筆することとなる。</p>

出典:教授会資料。カリキュラムポリシーは次年度中にHPに掲載予定。

資料3-1-B 学部教育科目の授業形態と開講数(平成19年度実績)

講義	少人数セミナー	演習	実験	実習	その他(左記分類に該当しない特殊な授業形態)
42	5	32	2	2	2

* 演習は発表及びディスカッションが前提である。
* フィールド体験型の授業は19年度は7つの授業科目で実施され、他に2件の学外体験が学部生に提供された(根拠資料中期計画37学部13)。

特色ある授業形態を持つ科目は資料3-1-Cに示すとおりである。それぞれの内容は分析項目Ⅱ教育内容で示したとおりだが(参照:資料2-2-A),体験型学習科目の積極的な導入も実践現場に即した講義科目の開講も、学生が経験したものを経験にとめることなく体系的に学び直す機会を設けるためである。

資料3-1-C 特色ある科目の例

授業科目名	特色
教育学インターンシップ	複数の教員の指導のもと、実社会で教育に携わる組織や活動に参加して、豊かなリアリティを育むとともに、その経験に基づいて教育のあり方について議論して、多様な視点を養っている。
教育学ボランティア	教育現場にボランティアとして参画し、学級経営や学校教育の改善に実践的に関与し、体験に基づいて教育について議論・考察する力量を養っている。
教育測定・評価	IT活用によるデータの高度な解析と的確で明確な報告書の作成技能の養成。教員やTAのサポートのもとでデータ解析の本質理解とデータハンドリング能力を養っている。
心理アセスメント	無自覚な人間心理の深層にある心理傾向および知的能力をより適切に可視化するス

論, 心理テスト法 演習	キルを身につけるために, 基礎から段階を追って実習を積み重ねていくプログラムで構成している。
心理学実験Ⅱ	卒業研究に向けた力量形成のために, 教員やTAとの議論を通して, 受講者の関心に基づく問題設定, チーム作り, 方法デザイン, 実証, データ解析, 考察, 報告書作成, プレゼンまでを行う。

また, 学生が広い視野で専門性を磨き卒業・進学に向けて確実に科目履修を行うための取り組みとして, 履修の手引きの作成, オリエンテーションの実施, また資料3-1-Dのように授業内容項目を詳細に記載したシラバス(esyllabus)のWeb公開などを行っている。

資料3-1-D シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目区分	教育学系または教育心理学系
授業対象学生及び学年等	◇授業の対象とする学生・学年の範囲等を記入。
授業科目コード	◇部局において定めた科目コードを記入。 ◇教務サブシステムで使用する科目コード 事務で番号を付しているため, 教員は分からない。
授業科目名	(例) 人間開発論
講義題目	◇授業科目名では授業内容が具体的に把握できない場合に記入。 (例) 授業プランの開発の基礎と評価
授業方法及び開講学期等	(例) 前期・水曜日・1時限目 (例) 前期(8月下旬)
単位数	(例) 〇単位
担当教員	(例) 〇〇〇〇 (* 教員の判断で学内電話番号, 電子メール・アドレス)
履修条件	◇条件を設定したい場合に, 条件を記入する。 ◇関連授業科目等について記入する。
授業の概要	◇授業の概要を記入する。
全体の教育目標	◇授業を通して学ばせる目標を記入する。
個別の学習目標	◇学生に修得して欲しい事項を具体的に記入する。 ◇授業計画の中に記入しても良い。
授業計画	◇毎回の授業計画を記入。 (例) 第1回 I. 教育史とは何か 第2回 II. 近代学校の歴史的特異性と学校の歴史 : 第14回目 V. 教育史研究の課題と意義 ①大思想家の思想史から人々の生活史, 日常史へ ②教育をめぐる諸関係の社会史・文化史の可能性 第15回目 全体のまとめ
キーワード	
授業の進め方	(例) 講師による講義とともに, グループまたは個人によるテキストの分担・報告ならびにグループ討議, 全体討議等, 意見交流の場を設ける。
教科書及び参考図書	
学習相談	(例) mixiに研究室のコミュニティを開設しているので活用すること。

	http://mixi.jp/view_community.pl?id=○○○○○○○ 公式ブログも活用されたし。http://www.human.kyushu-u.ac.jp/weblog/○○○○○/ 質問等はメールで可。面談随時。○○○○@mbox.nc.kyushu-u.ac.jp
試験・成績評価の方法等	◇成績評価の基準を明示する。 (例) 日常点(出席・報告発表・討論への参加)(40%), 授業中または終了前に書くミニ・レポート(30%), 課題レポート(30%)により総合的に評価する。
その他	◇学生に周知したい事項を記入。

出典:http://dbs1.edu.kyushu-u.ac.jp/esyllass/

授業科目の担当教員については、教授・准教授・講師は主要授業科目を含めた全ての科目を、非常勤講師は主要授業科目以外の科目を、助教は実験、実習等の補助及び学生の学習支援を担当している。授業の実施に際しては、資料3-1-Eに示すようにTA制度が活用されている。受講者の多い講義では資料準備などを行い授業の効率化に貢献し、また演習では担当教員の補佐や学生へ発言の促し、授業後の学習サポートなどを行うことで学生の学習能力の向上に努めている。

資料3-1-E TAの採用状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
TAを配置している授業数(述べ数)	71	69	63	64
TA採用数(延べ人数)	74	72	65	105

(注1. 配置授業数の平成16年度、17年度は概数)

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では、学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため資料3-2-Aのような体制をとっており、シラバスでも学習相談の機会を開示している(前掲資料3-1-C)。

資料3-2-A 教育指導体制

日常的な教育指導	<ul style="list-style-type: none"> 各教員によるオフィスアワーの設置, 質問受付用のメールアドレスの公開 就学に関して教員と意見交換をするための機会の設定(学生支援ニーズ調査, 授業評価アンケート, 教員と学生で教育学部教育について語り合う会) インターンシップによる社会との交流あるいは大学院生と交流しながらより高度な専門的な知識・技能の修得を目指す実習の実施
卒業論文の研究指導	<ul style="list-style-type: none"> 指導教員と副指導教員2名, 計3名によるきめ細かな指導

履修指導は、教育学系と教育心理学系の選択等を考慮して資料3-2-Bのように実施される。教育職員免許状取得を希望する学生には「教職課程の手引き」を配布し、取得方法のガイダンスをしている。また、資料3-2-Cに示すように、自習室や情報機器の整備もなされている。

資料 3-2-B 履修ガイダンスの実施状況

	実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容
全学教育	高等教育開発推進センター	4月	1年	○履修ガイダンスのビデオの放映 ○口頭による全学教育の概要説明
学部	教育学部	4月	1年	○「全学教育科目および学部・系選択科目」の履修方法の説明。 ○コアセミナーについての説明。 ○情報処理講習等の説明。
		10月	2年	○教育学系と教育心理学系への希望調査
		1月	2年	○2年次の1月末における系の選択仮申告に基づき、各系25人前後の定員を考慮した系決定に向けた指導。
		7月	3年	○系の決定に伴う希望する専攻(指導教員)とコースの仮申告
		9月	3年	○専攻(指導教員)とコースの決定
		4月	1~4年	○教育職員免許状取得希望学生には、取得方法のガイダンス

出典：「履修の手引き」九州大学教育学部 2006年4月
「教職課程の手引き（2006年版）」九州大学教職課程実施委員会

資料 3-2-C 自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
全学教育		○情報教育室 ○情報コンセント室 ○六本松地区 130~136 番教室【パソコン 270 台を設置】
教育学部	○文系合同図書室に自主的学習環境の整備 ○演習室等の既存の施設の利用	○IT室利用(デスクトップパソコン 10 台, プリンター 1 台を配備)

なお、全学体制のもと平成 19 年度学部入学者から GPA を導入したことに伴い、本学部でも GPA 導入に伴う成績評価のための具体的方策について、資料「新しい成績評価 (GPA) 制度について 教員用」(九州大学高等教育機構, 2006 年 4 月)に基づき検討しつつある。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部の教育目的を達成するために、授業科目を講義、少人数セミナー、演習、実験、実習等の授業体系でバランスよく組み合わせている。例えば、インターンシップ、フィールドワーク、ボランティア等の体験型学習科目を積極的に導入するとともに、学生がその経験を体系的に学び直すため現場から非常勤講師やゲストティーチャーを招く科目を設ける等、学習指導法の工夫がなされている。また、教育課程の編成の趣旨に沿って適切なシラバスが作成され、活用されている。研究指導方法や研究指導に関しては、卒業論文における複数教員指導体制、大学院生との交流を通してより高次の専門的知識、技能の習得を目指す実習等の工夫がなされている。

学生の主体的な学習を促すため、自習室や情報機器の整備等が行われ、授業内容等に関する学生の質問相談に関しては、オフィスアワーを設けるだけでなく、そのための web を

開設する等，多様な機会を設けるとともにシラバスにてその周知を図っている。履修指導も組織的，計画的に行われており，単位の実質化への配慮がなされている。

以上のように取り組みや活動の状況は良好であり，関係者の期待を大きく上回ると判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学部の単位取得状況は、資料4-1-Aに示すとおり、ほぼ年度、学年を通して80%以上に達しており、妥当な水準にあると考えられる。留年率、休学率の過去4年の経年変化は、資料4-1-Bに示すとおり、5%以下であり、現在むしろ減少傾向にある。これらのことから、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。

資料4-1-A 単位取得状況

		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度前期		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率	履修登録者数	単位取得者数	単位取得率
学部	1年	238	230	96.64%	255	234	91.76%	122	113	92.62%	9	8	88.89%
	2年	1,683	1,491	88.59%	1,651	1,474	89.28%	1,615	1,517	93.93%	127	113	88.98%
	3年	2,587	2,356	91.07%	2,491	2,233	89.64%	2,514	2,231	88.74%	1,536	1,390	90.49%
	4年	1,484	1,102	74.26%	1,204	983	81.64%	1,178	1,025	87.01%	972	417	*42.90%
	全体	5,992	5,179	86.43%	5,601	4,924	87.91%	5,429	4,886	90.00%	2,644	1,928	72.92%

履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

* 4年生は通年科目が多いため平成19年度前期時点での単位習得率は低くなっているが、後期終了時には例年と同程度の習得率となることが見込まれている。

資料4-1-B 留年・休学状況（5月1日現在）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
在学者数	229	227	223	220
留年者数(留年率)	14(6.11)	11(4.85)	8(3.59)	8(3.64)
休学者数(休学率)	6(2.62)	1(0.44)	1(0.45)	3(1.36)

* 留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

* 在学者数は21世紀プログラム学生を除いた数

卒業者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料4-1-C、Dで示すとおり、ほとんどの者が4年で学位を得ており、5年になる場合にも留学など主体的な選択を行なった場合もあり、一般的にみて学生は学部での学科の基礎学力のみならず卒業論文研究で要求される主体的な学習態度や問題発見能力などを身に付けて修了している。

資料4-1-C 卒業者の修業年数別人数（人）

修業年数	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
4年	45	42	52	47
5年	3	9	6	5
6年	0	0	0	0
7年	0	1	0	0
8年	0	0	0	0
その他（編入学等）	0	0	0	0
計	48	52	58	52

資料 4-1-D 学位授与状況（人）

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
学士（教育学）	48	52	58	52

また、資格取得の状況として、教育職員免許状の取得状況を、資料 4-1-E に示す。本学部の特徴として、教職への志望だけでなく、教育や心理の研究分野での専門性を高める進路を希望する学生が多いのは従来通りであるが、近年教員免許状を取る学生が若干増加する傾向も見られる。進路として半数以上の学生が大学院に進学する現状ではあるものの、これらの現況は本学部での教職課程指導としては妥当な水準であると考えられる。

資料 4-1-E 教育職員免許状の取得状況

免許状の種類	科目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
中学校 一種	社会	1	1	1	1
	英語	0	0	0	0
	小計（延べ数）	1	1	1	1
高等学校 一種	地理歴史	0	0	6	0
	公民	0	4	5	5
	英語	0	1	0	0
	小計（延べ数）	0	5	11	6

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成 12 年度から教育学部では学生による授業評価アンケートを後期に実施してきた（平成 19 年度からは前期・後期の授業）。資料 4-2-A からの平成 18 年度例に示すように、授業科目ごとに、受講した理由、難度、理解度、満足度、有効さなどの観点から集計結果をまとめ、教員にフィードバックをしている。

また資料 1-2-A にも示したが、学生支援ニーズ調査結果などに依拠した教員と学生との懇談会の開催は、教育活動などに関わる学生の要望について学部側の考えを対応させる機会となっている。

同様に資料 4-2-B, C が示すように、学生から見た授業の「内容の活用可能性」および「満足度」については、ほぼ半数ないしはそれ以上の回答において、3 以上の評定が得られていることから、学業の成果・効果があがっていることが認められる。特に授業への満足度については、77%もの回答において「満足」「やや満足」が占めるなど、非常に高いことが分かる。自由記述をみると、知への探求的態度や興味の広がりが見られることが示唆され、本学部における教育の質の向上に向けた中期目標を達成する教育が行われていると考えられる。

資料 4-2-A 学生による教育学部授業評価アンケートの内容

目的	教育学部の授業について、今後の授業内容や授業方法を改善するための資料を得ること。
実施対象	平成 18 年度後学期開講の教育学部所属教員が教育学部において担当する学部授業を受講する全受講学生（他学部生、聴講生、科目等履修生、大学院生を含む）（回収率 92%）
実施時期	平成 19 年 1 月 12 日～26 日

内容	学年，受講した理由，内容の難しさ，内容の理解の程度，内容への満足度，今後に活かせるかどうか，質問をしたかどうか，出席の程度，自主的な勉強の程度，教員の熱意，学生の受講態度への対応，話し方の明瞭さ，要点を適切に要約，説明のわかりやすさ，教材の活用度，板書の読み易さ，授業のメリハリ，授業の全体的なまとめ，質問や意見発表の促進，多角的な視点の授業
----	---

資料 4-2-B 学生による教育学部授業評価アンケートの結果（平成 18 年度抜粋）

調査項目	時期	* 評価				
		1	2	3	4	未記入
授業の内容を理解できた	後期	52 (4.1%)	701 (54.9%)	426 (33.3%)	84 (6.6%)	15 (1.2%)
今後に活かせる知識・スキル等を獲得できた	後期	53 (4.1%)	578 (45.2%)	423 (33.1%)	214 (16.7%)	10 (0.8%)
授業に満足できた	後期	48 (3.8%)	233 (18.2%)	637 (49.8%)	353 (27.6%)	7 (0.5%)

* 評価は，1「全くそう思わない」，2「少しそう思う」，3「かなりそう思う」，4「非常にそう思う」となっている。

資料 4-2-C 知識の獲得，内容理解，満足度に関する評価（自由記述部分を抜粋）

例 1	とても役に立ちました。歴史は今まで嫌いでしたが勉強した方がいいと思い受講しました。受講してみると，歴史にとっても興味を持ちました。レジュメの作りかたの勉強にもなりました。自分でも勉強してみます。
例 2	院生の論文を読むことを積み重ねたおかげで自分もどのようにかけばよいのかイメージでき，今後に繋がる授業だった。
例 3	すごく役に立つ勉強ができたと思うし楽しかったです。
例 4	学校経営について勉強になりました。いろんな資料がこれから役に立ちそうです。ありがとうございました。
例 5	歴史を知ることが今の私たちの生活を知ることなんだと気付きました。面白かったです。歴史の勉強を自分で始めました。
例 6	ほとんど未知の世界に踏み込んだという感じで学問って深いんだなあと教えてくれた授業でした。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学部における履修登録を行った科目の単位習得状況は，卒業論文作成期の 4 学年では 80% 程度，学部 3 年までは 90% 程度と高く，4 年間の終了年限内での 80～90% の学位授与状況，および 5% 以下の留年率は，個々の学生への適切な教育の結果として，教育の成果や効果はあがっているといえる。

また，本学部教育課程は教員養成コースではないが教育職員免許状の取得状況も資料 4-1-E にあるように漸次増加傾向にある。さらに平成 16 年度以降これまでの蓄積を踏まえた学生による授業評価，学生支援ニーズ調査を定期的実施しているが，その集計結果からも，資料 4-2-B，C にあるように，授業評価，自由記述では授業への高い満足度が示され，学業の成果への評価は高いと確認できる。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去4年間における本学部における卒業後の進路状況は、資料5-1-Aに示すとおりである。また、就職者に関する卒業後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料5-1-Bに示すとおりである。本学部の卒業者の主な進学先・就職先を資料5-1-Cに示す。

資料5-1-A 卒業後の進路状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	7	14	21	0	21	21	9	19	28	6	16	22
大学学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
就職	3	9	12	5	9	14	6	15	21	12	10	22
その他	9	6	15	6	11	17	4	5	9	4	4	8
計	19	29	48	11	41	52	19	39	58	22	30	52

資料5-1-B 産業別・職業別就職状況(人)

		16年度	17年度	18年度	19年度	
就職者数(進学かつ就職した者も含まれる)		12	14	21	22	
産業別	建設業	0	0	1	1	
	製造業	0	1	1	4	
	情報通信業	2	4	6	4	
	卸売・小売業	1	0	1	0	
	金融・保険業	1	1	0	0	
	教育, 学習支援業	5	1	7	1	
	サービス業	0	3	2	5	
	公務	1	3	2	4	
	その他	2	1	1	3	
職業別	専門的・技術的 職業従事者	科学研究者	0	0	0	0
		技術者	1	4	3	2
		大学等の教員	0	0	0	0
		高等学校等の教員	0	0	1	0
		保険医療従事者	0	0	0	0
		その他	1	0	0	0
		計	2	4	4	2
	事務従事者	0	2	4	9	
	販売従事者	0	3	0	1	
	その他	10	5	13	10	

資料5-1-C 主な進学先・就職先(過去4年間)

進学	九州大学大学院, 他大学大学院(東京大, 東京学芸大, 一橋大, 玉川大, 広島大, 武蔵野大他略)
就職	JICA, 家庭裁判所調査官, 各県庁・市役所, 環境省, 大学, 教員, ベネッセコーポレーション, リクルート, 日能研, 英進館, 河合塾, 電通九州, 九州朝日放送, 福岡放送, 銀行, ㈱NOVA, 大和証券, AIG エジソン生命保険, ㈱NTT データ, ソフトバンク BB(株), 日本 IBM(株), ホテル日航福岡, トヨタカローラ, ㈱エスケー化学, 凸版印刷(株)(ほか略)。

資料5-1-A～Cで示した進学・就職状況をまとめると、卒業生のうち40～50%の者が、研究者養成の大学院、あるいは専門職大学院に進学しており、専門職や指導者、活動家を養成するという本学部の方針を満たしていると言える。

さらに、教育官公庁をはじめ、企業への就職も業種としては様々ではあるが、人材開発、能力開発等の職種に就くなど学部の専門を生かせる方面への進路をとっていることが窺える。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学部は半数以上が大学院に進学するという状況にあるが、平成19年1月に、本学部吉本圭一准教授の科学研究費による調査研究に協力する形で卒業生調査を実施している(資料5-2-A)。この中で特に「指導教員や研究室での指導」、「専門教育」等、大学生生活全般的に満足度が高いという評価があり、各項目とも、卒業生の7割以上が満足しているという結果を得た。

また、卒業生からみた専門教育への満足度と現職から見た有用性(資料5-2-B)は、母数は少ないものの専門教育、ゼミへの満足度、有用性共に70%を上回る満足度を示している。また、卒業生からの教育学部の教育への評価としては「高度な専門教育」「少人数体制での教育」「総合的な人間理解力」の面での評価が高いことが示されている。

資料5-2-A 平成18年実施学部卒業生アンケートの内容

目的	卒業生調査を通して高等教育の成果を点検・評価するための欧州10ヶ国の共同研究に日本から参画し、大学教育を長期的なキャリア形成にかかる効果という観点から総合的に把握し点検・評価するための枠組みを確立するとともに、共通枠組みでの卒業生調査を実施し、その分析・検討を行う。
実施対象	平成13年度卒業生のうち住所把握可能な45名 (回答数8名、回収率17.8%)
実施時期	平成19年2月
内容	回答傾向の点検・評価を行った結果、次のような意見がある。 (1) 学部時代の学習については、卒業生の7割以上が、「試験に合格するためだけの勉強でなく、それ以上の勉強」、「できるだけよい点数をとるために努力」をしている。在学中の1週間平均の学習時間は40時間ということからも、卒業生が学習に多くの時間を費やしていたことが分かる。 (2) 入学から卒業までの教育課程の満足度を比較すると、「指導教員や研究室での指導」、「専門教育」、「教養教育」とつづき、大学生生活全般的に満足度が高いという評価がある(各項目とも、卒業生の7割以上が満足している)。 (3) 大学在学中に学んだ教育課程への評価では、「分析的に考察する力」、「記録、資料、報告書等を作成する力」、「自分や他の人の考えを常に問いなおす姿勢」という点において優れていたという意見がある。その一方で、「効果的に交渉する力」、「製品、アイデア、レポート等のプレゼンテーション能力」、「外国語で書いたり話したりする力」という点が劣っていたという意見もある。優れていた点、劣っていた点はともに、平成9年に実施した卒業生調査と類似した結果である。

資料5-2-B 卒業生による教育学部の専門教育課程への満足度・有用性の結果

調査項目	不満だった			満足だった		
	1	2	3	4	5	未記入
専門教育への満足度	0 (0%)	1 (4.3%)	2 (8.6%)	12 (52.2%)	7 (30.4%)	1 (4.3%)

ゼミへの満足度	0 (0%)	1 (4.3%)	2 (4.3%)	9 (39.1%)	10 (43.5%)	1 (4.3%)
専門教育の現在への有用度	1 (4.3%)	3 (13.0%)	2 (8.6%)	6 (26.1%)	11 (47.8%)	0 (0%)
ゼミの現在への有用度	2 (8.6%)	2 (8.6%)	2 (8.6%)	10 (43.5%)	7 (30.4%)	0 (0%)

* H19年度全学卒業生調査教育学部部分のみ抜粋

* 1は「不満だった」、5は「満足だった」の五段階評定。

資料5-2-C 卒業生による教育学部の教育への評価の結果

調査項目	全く評価できない			とても評価できる		未記入
	1	2	3	4	5	
少人数体制での教育	0 (0%)	2 (8.6%)	1 (4.3%)	10 (43.5%)	8 (34.8%)	2 (8.6%)
教育学と心理学の融合	1 (4.3%)	2 (8.6%)	4 (17.4%)	10 (43.5%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)
実践・フィールドワークの重視	1 (4.3%)	1 (4.3%)	5 (21.7%)	5 (21.7%)	8 (34.8%)	3 (13.0%)
高度な専門教育	1 (4.3%)	0 (0%)	0 (0%)	11 (47.8%)	9 (39.1%)	2 (8.6%)
研究室での教育・学習	0 (0%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	6 (26.1%)	9 (39.1%)	2 (8.6%)
総合的な人間理解力	0 (0%)	1 (4.3%)	4 (17.4%)	11 (47.8%)	5 (21.7%)	2 (8.6%)

* 平成19年度全学卒業生調査教育学部部分のみ抜粋

* 1は「全く評価できない」、5は「とても評価できる」の五段階評定。

資料5-2-Dでは全学実施の卒業生調査から教育学部の卒業生部分を抽出した結果、「自分の専門分野に対する深い知識や関心」が向上したと評価するものが最も高く見られた。この他、「報告書等の作成能力」、「分析的に考察する能力」「人間や文化についての関心や理解」等が教育学部卒業生からの評価を得た。

資料5-2-D 本学の教育による能力や知識の向上度

上位項目	平均
1. 自分の専門分野に対する深い知識や関心	4.3
2. 記録、資料、報告書等の作成能力	4.0
3. 分析的に考察する能力	3.9
4. 人間や文化についての関心や理解	3.9
5. 社会についての関心や理解	3.7
6. 未知の問題に取り組む姿勢	3.6
7. 他人に自分の意図を明確に伝える能力	3.5
7. 新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	3.5
9. 討論する能力	3.4
10. 集団でものごとに取り組む能力	3.2

* 平成19年度全学卒業生調査教育学部部分のみ抜粋

* 五段階評定を点数化 「全く変わらない」: 1点 「大いに向上した」: 5点

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

過去4年間における学部卒業後の進路状況において、少数ではあるものの就職先においては公務員、教育・心理に関わる民間企業への就職という多様で幅広い就職先が示されている。また進学先においては資料5-1-Aにあるように40%から50%に達する学生が大学院に進学するという進学率の高さは、専門研究者養成という関係者の期待を上回ると判断される。

就職先において官公庁、教員、家裁調査官などへの就職状況等から、本学部の教育目的やアドミッション・ポリシーに合致する成果や効果があがっているといえる。また、卒業生等の関係者からの意見聴取等から教育学部への高い期待と評価結果が得られており、特に学部卒業生アンケートからは資料にあるように学生の学習希望に即した適切な教育、教員の指導体制への満足、分析、考察、報告に関する技能の向上という点において優れているという評価を得ており、総合的な教育の成果や効果があがっていることが判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「研究者および専門家養成の取り組み」(分析項目Ⅱ, Ⅳ, Ⅴ)

(高い質を維持していると判断する事例)

教育学部が標榜する人材の育成のために、大学内での授業として、最新の研究成果を反映した授業の提供、実験・実習の充実、大学院の臨床実習(発達障害児の臨床実践活動)の経験等ができる授業科目を新設するなどの取組を行っている(前掲資料2-2-A)。

これにより、前掲資料5-1-A~Cで示されたように、卒業後の進路のうち進学については、卒業生の40~50%の者が研究大学院や専門職大学院に進学しており、研究者や専門的指導者等を養成するという本学部の目的を満たしている。就職については、一般企業の場合は業種としては教育関係を初めとして様々ではあるが、人材開発、能力開発等の職種に就き、また官公庁の場合も学部での専門性を生かせる進路をとっている。

こうして、育成する人材像の実現に向けた取り組みは高い水準で維持されている。

②事例2「参加体験型授業の展開」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

学生の要望とともに、社会からの課題探求能力育成のニーズに対応するため、大学外での授業として、学外の各種機関の協力を得て参加体験型授業、すなわち教育学インターンシップ、教育学フィールドワーク、教育学ボランティアの授業を行ってきた。教育学インターンシップを例に取れば、法人化前の平成10年度からの試行を踏まえ平成13年度から実施され、学生にとって教育にかかわる仕事へのキャリア設計と卒業論文等の専門的学習を深化させる契機となっている。これらの授業は、学外での体験に基づいて実践に役立つ学びを希求する学生のニーズに応えるものであることから、学生の課題発見や問題意識醸成に効果が現れ、学生からも高く評価されている(前掲資料2-2-A(11頁))。

こうして、参加体験型授業は高い水準の教育効果を維持している。

③事例3「教育改善活動の定着」(分析項目Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

教育学部では、シラバス作成から始めて、平成12年度から学生による授業評価を実施し、その分析結果を各教員にフィードバックした。平成13年度には授業評価の活用の仕方についてFD研修会を開催して教員間で認識と取り組みの徹底を図るなど、教育の質の改善を進めてきていた。

そして平成17年度からは、教育の質の改善サイクルの樹立をめざして、各学期末の授業評価に加えて、学生支援ニーズ調査や学部長も出席する学生懇談会を実施し、学生の現状、要望、教育ニーズを直に把握し、その結果をシラバスおよび教育内容の改善(上記の事例1および2)に反映させている。また19年度からは、教員相互の授業参観や授業改善を目指すFD研修会を開催し始めている。これらによって学生と教員の双方に教育改善に対する前向きな姿勢と一連の活動が定着している。

こうして、教育改善活動は軌道に乗り、高い水準を維持している。